

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/3/31	2022/4/15	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	27,821.43	27,093.19	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	34,678.35	34,451.23	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	121.70	126.46	126.68	2022/4/15	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米長期金利の動向に連れて乱高下した後、先々週末比ではほぼ横ばい ～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+107.39円(+0.40%)、TOPIXが▲0.48ポイント(▲0.03%)となり、米長期金利の動向に連れて乱高下した後、先々週末比ではほぼ横ばいとなりました。業種別(東証33業種)でみると、鉱業、電気・ガス業、ゴム製品などの21業種が上昇した一方、精密機器、電気機器、証券・商品先物取引業などの12業種が下落しました。週前半は、米国株市場で米金融引き締め前倒しへの警戒感から米長期金利が上昇したことを背景にハイテク株の下落が続いたことや、一部地域で新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウン(都市封鎖)が続く中国の景気減速懸念などから下落しました。週中13日は、①前日発表された米CPI(消費者物価指数)の伸びが市場予想を下回ったことを受け、米長期金利が低下したこと、②上海市でのロックダウンが一部で緩和され、中国の景気減速懸念が和らいだことなどから大幅に反発しました。翌14日も前日の米国株市場で主要株価指数が揃って上昇した流れを引き継いで続伸しましたが、週末15日は、前日にニューヨーク連邦準備銀行総裁のタカ派的な発言を受けて米長期金利が上昇し、米ハイテク株が大幅安となったことなどから下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
4月18日	Mon	中国	GDP(国内総生産)成長率(前年比)	1-3月期	+4.0%
			鉱工業生産(年初来/前年比)	3月	+7.5%
4月19日	Tue	国際	IMF(国際通貨基金)世界経済見通し(WEO)公表		
		米国	住宅着工件数	3月	1,769千件
4月20日	Wed	日本	貿易収支	3月	▲6,697億円
		米国	中古住宅販売件数	3月	6,020千件
4月21日	Thu	欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	4月	▲18.7
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	4月	27.4
			景気先行指標総合指数	3月	+0.3%
4月22日	Fri	日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	3月	+0.6%
		欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	4月	56.5
			ユーロ圏サービス業PMI	4月	55.6

決算発表予定 他	国内	海外
	決算発表 : 4/20 オビック、日電産、ディスコ	
		決算発表 : 4/18 BofA 4/19 J&J、ロッキート、ネットフリックス、IBM 4/20 P&G、テスラ、アルコア 4/21 AT&T、スナップ 4/22 ベライゾン、アマックス、SAP、ホルボ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米金融引き締め前倒し懸念や国内企業の業績に対する不透明感から軟調に推移 ～

今週の日本株市場は、米金融引き締め前倒し懸念や国内企業の業績に対する不透明感から軟調に推移するとみています。米金融政策について、FRB(米連邦準備理事会)がインフレ抑制を最重要視するスタンスを維持し、5月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で0.50%利上げやバランスシート縮小が決定されるとの見方がコンセンサスとなる中で、更なる金融引き締め前倒しも意識されやすく、株価の下押し材料に働くとみています。また、今週後半から始まる国内企業の2021年度本決算発表において2021年度業績は概ね堅調な内容が見込まれる一方で、同時に発表される2022年度期初会社計画はエネルギー価格をはじめとする原材料価格の上昇に伴うコスト増や中国の一部都市でのロックダウンなどへの懸念から、かなり保守的な内容となることが見込まれることから、積極的に買い進む向きは限定的と思われる。なお、ウクライナ危機を巡りロシアがウクライナ東部地域での攻勢を強め首都キーウに対する攻撃も再開している中で、欧州による対ロシア制裁の強化など情勢が一段と混迷すれば一段の株価下押し材料に働く可能性があり、注意が必要とみています。その他の注目材料として、日本では20日の貿易収支、22日のCPI、米国では19日の住宅着工件数、20日の中古住宅販売件数、欧州では21日のユーロ圏消費者信頼感指数、22日のユーロ圏製造業/サービス業PMI、国際では19日のIMF世界経済見通しの公表などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。